



大西さとし 市議会だより

2020. 1
No.035

高松市議会 令和元年

第5回(12月)定例会の報告



◆第5回(12月)定例会

高松市議会は、12月4日から19日までの16日間の日程で、令和元年第5回定例会(12月議会)を開催し、平成30年度一般会計・特別会計、歳入・歳出決算など3件を認定したほか、令和元年度一般会計予算など16議案を可決し、議員提出議案5件を否決としたほか、陳情1件を不採択としました。

また、私自身、本議会において代表質問を行い、市政の各事項について行政の考えを質しました。(質問項目・内容および、答弁の概要については裏面に掲載)

◆経済環境常任委員会 所管事務調査

「戦略的な企業立地推進による地域経済の活性化について」

今年度、私の所属する経済環境常任委員会では、人口減少、少子超高齢社会が到来する中、**企業誘致専門員や企業誘致助成制度等のさらなる活用**を図り、企業情報の収集や発信に努め、雇用の確保を図るとともに、移住者等の雇用や起業支援、さらには、**外国人を含めた人材確保策や将来的な税収増にもつながる、本市ならではの「戦略的な企業立地推進による地域経済の活性化」**について、調査・研究する必要があることから、当該テーマについて、調査研究を重ね、以下のとおり取りまとめを行いました。

1. 企業誘致助成制度の充実について

地元定着率の低い理工系学部の卒業生や、求職者数が求人数を大幅に上回っている一般事務員の雇用先を確保するため、試験研究機関及びオフィス系企業の誘致促進につながるよう、**施設・設備投資や雇用に対する優遇制度を充実・強化**するとともに、**誘致・立地企業に対する人材確保策**を講ずること。

2. 首都圏からの企業を誘致する取り組みについて

若者が就職時に本市に戻ってこられる働く場の確保に向け、若い世代が魅力を感じるIT系企業を誘致するため、**首都圏で活躍する本市出身者や関係者のネットワークを活用**するとともに、**首都圏への職員派遣**を積極的に推進し、より効果的な取り組みを行うこと。

3. 民間企業と連携した取り組みについて

さらなる企業立地を推進するため、県や地元金融機関などとの連携に努めるとともに、さらなる企業立地を推進するため、**県や地元金融機関などとの連携**に努めるとともに、**企業誘致専門員のネットワークを活用**し、経営コンサルタント業・不動産業及び建設業等が持つ**情報やノウハウを取り入れるなど、民間企業と連携したスピード感ある取り組みを導入**すること。

4. 立地企業へのサポートについて

企業において工場等の新增設など、新たな投資情報がある場合は、**用地や優遇制度の情報を提供**することはもとより、用途制限や環境保全等の**さまざまな課題について、関係部署と連携を図り、迅速かつ確かなサポート**に努めること。

5. 組織体制の見直しについて

企業誘致・立地は自主財源の確保に加え、若者の働く場の確保や定着にもつながる重要な施策であることから、**職員を増員**するとともに、**現在の課内室から課に昇格**して積極的かつ集中的に取り組むこと。

今後は、これらの取りまとめを着実に施策に反映し、地域経済の活性化に向け全力で取り組んでまいります。

12月定例会 代表質問項目

1 政治姿勢について

- (1) L G B T (性的少数者) パートナーシップ宣誓制度の導入による「共生社会」および「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた決意
- (2) パートナーシップ宣誓制度の導入を機に、社会の理解と関係機関の協力を広げていく考え

2 行財政について

- (1) 来年度予算編成
 - ① 財政健全化に向けた取組
 - ② 財政状況を市民と共通認識を深めるため、更に分かりやすく情報を公開していく考え
 - ③ 病院事業経営の現況と今後の取組
- (2) 自主財源検討委員会の中間とりまとめに対する受け止めと、今後どのように活用していくのか
- (3) 「ふるさと納税」について、進学就職に際して市外に転出する若者などに伝える取組を行う考え

3 まちづくりについて

- (1) たかまつ創生総合戦略
 - ① 現行の戦略の成果と課題
 - ② 「学生と市長との意見交換会」を実施しての所感と次期戦略に向けた決意
 - ③ 「関係人口」の創出・拡大における「サテライトキャンパス」誘致に対する考え
- (2) 首都圏での「たかまつU I ターンセミナー」
 - ① 同セミナーを実施しての所感
 - ② U I J ターンの促進に向け、今後さらに「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」を活用する考え

4 防災について

- (1) 近年の大規模災害によって新たに得た教訓をどのように生かしていくのか
- (2) 現在改定を進めている洪水ハザードマップを、どのように周知、活用していくのか

5 公契約について

- (1) 公契約条例制定により市内の中小企業や労働者、地域住民、自治体などの関係者全体への好循環につなげていく考え
- (2) 入札や公共工事の発注において、労務単価等の変動や労働法制などの各種法改正に対し、どのように対応しているのか。また、入札不調・中止への対応

6 子育て支援について

幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえた待機児童解消の見通し

質問および答弁の概要(抜粋)

2. 行財政について

- (2) 自主財源検討委員会の中間とりまとめに対する受け止めと今後どのように活用していくのか

<質問>

自主財源検討委員会は、本市の厳しい財政状況を受け、本年7月に発足し、これまでに5回にわたり自主財源の充実・強化について幅広く検討が行われ、先日、中間とりまとめが公表された。

財政運営指針では、自主財源の確保を図るため、自主財源検討委員会で取りまとめられた中間とりまとめ等も参考としながら、財源の確保に努める

自主財源検討委員会の中間取りまとめに対する受け止めと、今後どのように活用していくのか。

<答 弁>

本市の現在の財政状況や今後の見通し、さらには、自主財源が、類似都市に比べ、相対的に低い水準であること、その一方で、本市が目指すべき都市像の実現に向けた取組を推進していく必要があることを勘案すると、歳出改革の取組を前提としつつも、新たな自主財源の確保策が必要である。

今後、委員会から頂く最終とりまとめと併せて、様々な観点から財源の確保に取り組む際の参考としていく。

3. まちづくりについて

(1) 高松創生総合戦略について

③「関係人口」の創出・拡大における「サテライトキャンパス」誘致に対する考え

<質 問>

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」では「関係人口」の創出・拡大の先進事例として、「プロフェッショナル人材事業」「サテライトオフィス」「2地域居住」「サテライトキャンパス」「地方創生インターンシップ」「子供の農山漁村体験」が示されている。

都市部と地方がつながることは、都市部から地方への人の流れにつながるとともに、「サテライトキャンパス」は地方にいながら希望の大学や学部に通えるなど、地方に人材が留まることができる仕組みであると大いに期待で持てるのではないかと。

「関係人口」の創出・拡大における「サテライトキャンパス」誘致に対する考えは。

<答 弁>

地元の香川大学では、平成30年度に国の「地方と東京圏の大学生対流促進事業」の採択を受け、芝浦工業大学と、相互に教育プログラムを提供して、それぞれの学生が対流するプロジェクトを県内各地で実施しており、本市においても、旧塩江小学校跡地施設で行われている「職人育成塾」に両大学の学生が参加するプログラムなどを開催しているところである。

さらに、今年度は、新たに津田塾大学や東京農業大学との連携にも取り組んでいると伺っており、これらのプログラムに参加する東京圏の学生は、本市とつながりをつくる「関係人口」となり得る人材である。

まずは、このような地元大学の取組を支援していきたいことから、サテライトキャンパスを誘致するまでの考えには至っていないが、今後とも、地方への新たな人の流れをつくることのできるよう、大学等との連携の中で、「関係人口」の創出・拡大に、積極的に取り組む。

6. 子育て支援について

幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえた待機児童解消の見通し

<質 問>

本年10月より、幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子供および、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子供の利用料が無料となった。

本市の状況は、10月1日現在の待機児数が195人であり、昨年より4人増加している状況である。

入所児童数は昨年より、158人増加している一方で、入所申込児童数が昨年より238人増加していることから、年々増えている保育需要の高まりが続いていることが伺える。

幼児教育・保育の無償化にともない、新たな保育需要の呼び起こしによる待機児童問題の悪化への懸念や、保育の質の低下に対する懸念に対しても注視していく必要がある。

幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえた待機児童解消の見通しは。

<答 弁>

本市では、保育所の創設等による受け皿の確保を進め、本年度当初までの4年間に、待機児童の多い0, 1, 2歳児の定員を、810人程度増やしてきたところである。

しかしながら、本年10月1日現在の待機児童は、前年度より4人増加の195人となっており、依然として、受け皿が不足する状況となっている。

そうした中、本市では来年度開設する保育施設の募集を行い、来年度末までに、0, 1, 2歳児の定員を146人、新たに確保できる見込みとなっている。

また、次期「高松市子ども・子育て支援推進計画」の策定に向け、子育て世代を対象に、幼児教育・保育の無償化に伴う保護者の意向も含めたニーズ調査を実施し、その結果に基づき、計画期間の量の見込みと確保対策を取りまとめたところである。

なお、受け皿不足が見込まれる場合には、新たな保育所や、小規模保育事業所の整備により、更なる受け皿の確保に努める。

さらに、保育士の確保に向け、引き続き本市独自の緊急対策事業等に取り組み、目標である令和2年度での待機児童解消に取り組む。

活動日記



10 / 9
政策研究フォーラム
第12回 研修会



10 / 26
オイスカ四国
第12回オイスカふるさと祭り



10 / 27
高松市 第12回 高松クリーンデー”
たかまつきれいでー” 開会式



11 / 1
全国自治体病院経営都市議会協議会
第15回 地域医療政策セミナー



11 / 4
木太町
木太町慰霊祭



11 / 11
高松市議会
金沢市議会との意見交換会



11 / 12~14
会派先進地視察
江東園ケアセンターつばき 他



11 / 13
瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター
たかまつUIターンセミナーin 新宿



11 / 19
高松市議会
市民との意見交換会



11 / 22
全国・四国・香川縣市議会議長会
2040 未来ビジョン出前セミナー



12 / 27
木太町
消防団木太分団 夜警



1 / 12
高松市
2020年高松市成人式

発行: 大西さとし後援会

<http://www.ohnishi-satoshi.jp>

◆後援会連絡所

〒761-8550

高松市室新町 973-1 高松電気ビル 5階

TEL(087)880-7772 FAX(087)880-7783

◆後援会事務所

〒760-0080

高松市木太町 1849-1-602

TEL 090-8696-1730

